

2-4. 校長先生が学校歯科検診を含め予防歯科の必要性を理解する。

達成状況：ポンパパオ、ノンハイ小学校校長先生に関しては、予防歯科の必要性に関しては理解してはいるものの、実際どの様に進めたらよいのか、何が重要なのか理解できていなかった。そこで、ドンコイ小学校校長先生・教員との意見交換を行うことや、「むし歯予防の勉強会」、さらにセタスタッフとの意見交換によって予防歯科にたいする理解を深めていった。

2-5. 児童の親が予防歯科の必要性を理解する。

達成状況：ポンパパオ、ノンハイ小学校の父母に関しては、検診時の「むし歯予防の勉強会」への参加がほとんどないような状態であった。そのため、第三回検診より「むし歯のでき方から予防まで」のリーフレット作成し配布した。(図 6)

成果 3: セタティラート病院歯科医師による患者の健康管理方法が改善され、歯科医師間の連携も図られる。

指標：

3-1. セタティラート病院歯科医師が予防歯科指導の必要性を理解する。

達成状況：これまでの、検診・沖縄研修・勉強会において予防歯科の必要性を理解するようになり、第一回検診では、沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター専門家による歯科検診・カルテ記載・ブラッシング指導・小学校教員・児童・父母に対する勉強会を行っていたが、第五回検診からは、全てセタスタッフに移行することができた。さらに、学校教員への指導、小学校児童に対するブラッシング指導、講義などもセタスタッフによって行われている。(図 7)

3-2. 患者のカルテが適切に作成され、管理される。

達成状況：これまで、セタティラート病院歯科においては個々のカルテはなく、ノートに患者氏名、処置内容、治療料金が書かれているのみであった。そこで、ドンコイ、ポンパパオ、ノンハイ小学校児童、それぞれの経時的に見られるカルテを作成した。そのため、次年度に新たにカルテを作成することはなくなり、検診もスムーズに進むようになった。また、そのカルテをもとに統計を出すことが可能となった。(図 8)

3-3. セタティラート病院歯科医及び開業医が参加する勉強会が年に1~2回開催される。

達成状況：これまで開かれた勉強会においてセタティラート病院医師・歯科医師・看護師、ラオス国立健康科学大学教員・歯学部学生、ドンコイ、ポンパパオ、ノンハイ小学校教員及び開業歯科医師を含め、延べ 253 人が参加した。(図 9)

3-4. 学校歯科検診が年に 2 回実施されるようになる。

達成状況：セタスタッフにより 2 回/年検診以外にも、検診が 4 回/年自発的に行われており、今後もスタッフによる検診が継続していく。

成果 4：ラオス国立大学歯学部の実習内容が改善される。

指標：

4-1. 実習期間中に、セタティラート病院とラオス国立健康科学大学が連携し、学校現場で歯学部学生の予防歯科指導実習が実施される。

達成状況：ラオス国立健康科学大学歯学部の歯学部学生の歯科実習がセタ病院歯科にて行われるようになった。そこで、予防歯科の講義やドンコイ小学校児童の歯科治療の見学、TBI などを行った。

4-2. 学校現場での予防歯科指導実習が正規授業として承認される。

達成状況：第四回歯科検診は、ボランティアという形で歯学部学生 9 人、第五回歯科検診からはラオス国立健康科学大学歯学部助教授が予防歯科実習指導担当者として歯学部学生 10 人とともに参加した。また、第六回歯科検診では 23 人の歯学部学生が参加した。しかしながら、正規授業として承認はされていない。(図 10)

4-3. ボランティア活動として自主的に歯科健診及びデンタルフェアに参加するようになる。

達成状況：第四回歯科検診は、ボランティアという形で歯学部学生 9 人、第五回歯科検診からはラオス国立健康科学大学歯学部助教授が予防歯科実習指導担当者として歯学部学生 10 人とともに参加した。また、第六回歯科検診では 23 人の歯学部学生が参加した。また、第六回デンタルフェスティバルには、歯学部学生及び小学校児童が大勢参加した。

成果 5：地域住民、特にデンタルフェアに来場した人の予防歯科の必要性にかかる認識が改善される。

指標：

5-1. デンタルフェア来場者の予防歯科の必要性に係る認識が高まる。

達成状況：これまでデンタルフェスティバルは、セタティラート病院受付待合広場にて行ってきた。「むし歯のでき方からむし歯予防まで」、第一回検診から第五回検診風景及び検診結果のポスター展示と歯ブラシの配布を行ってきた。第一回目は通りすぎる人たちの方が多かったが、最近ではポスターを見ながら質問する人も見受けられるようになってきた。また、一般市民に対するアンケート結果に関して、以前はむし歯に対して興味がなかったが約 5 割、少しは興味があつ

たが約 3 割、非常に興味があったが 2 割であった。今回のデンタルフェスティバル参加後は、興味ありが 2 割、非常に興味ありが 8 割と変化した。今後も、このような予防歯科イベントを開催して欲しいが約 9 割であった。(図 11)

5-2. デンタルフェアの来場者が増加する。

達成状況：第一回から第五回まででの合計来場者数は 250 人、平均 50 人であった。会場はセタティラート病院受付待合広場で行ったので来場者数に限りがあった。第六回デンタルフェスティバルは、ラオス国立大学健康科学大学歯学部構内で開催し、来場者が述べ 700 人を越えた。フェスティバルでは歯科相談を実施し、啓発パンフレット 1000 部と歯ブラシ 8700 本も配布した。

3-2 評価結果

(1) 妥当性

ラオスは社会保障制度の立ち遅れと経済的な理由により保健医療分野においては多くの課題を抱えている状況の中、ニーズがありながら支援の少ない口腔衛生分野においては歯科保健指導を受ける機会が極度に制限されている。ラオス政府にもこれらの人々を対象にした歯科保健サービスを提供する十分な体制が整っていないと言って良い。

本事業では総合的な歯科保健を実施するとともに、事業が終了した後にも永続的に継続していくためにも、現地医療機関・関係者への技術移転も含めて行い、児童及び地域住民に対する予防歯科の啓発を行う必要があった。

沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターは、2001 年より開始された「口唇口蓋裂患者・無償手術」(1~2 回/年)により既にラオス、特にセタスタッフとの信頼関係が確立していた。そこで、予防歯科実施体制のモデル学校としてセタティラート病院の近くにあるドンコイ小学校を設定した。他の 2 校に関しては少し離れた場所に位置するボンパパオ、ノンハイ小学校を対象学校とした。ドンコイ小学校においては、徹底的な歯科治療を行い、他の 2 校においては、う蝕予防のみを実施した。

その結果、モデル校においては、明らかなむし歯有病者率の改善が認められた。その結果を見て、他の 2 校においてもむし歯有病者率の低下が認められるようになってきた。児童の家族もがむし歯予防に対する意識向上が見られてきた。一方、沖縄研修を受けたセタスタッフや学校教員を筆頭に意識・行動変容が起き、それが周りのセタスタッフ、教員へと波及し、ラオス側のプロジェクト委員が積極的活動を行うまでになった。この 3 年間において、本邦での学校歯科検診の体制、予防歯科体制をドンコイ小学校に移転することが可能となり、モデル校が確立された。

また、2005 年に国家学校保健政策が正式に承認され、国家レベルで包括的な学校保健に対する共通認識が得られつつある中、健康増進の活動の拠点となる学校 HPS (Health-Promoting Schools) を主体として国家学校保健戦略の中では、国家学校保健政策の策定及び実行の目的を、教育の質の向上に向けて、健康的で栄養状態が良く、やる気に満ちた子どもを育てること、教師の保健衛生に関する意欲と指導技術を向上させることによって、質の高い教育を提供することであると明記している。具体的なガイドラインとして、①個人の衛生技術、②学校の衛生環境、③健康と栄

養に関するサービス、④病気のコントロールと予防、⑤学校と地域の連携の 5 項目で構成されており、ラオス側のニーズに応じている。

さらに、わが国は援助重点分野「保健医療サービス改善」において、「保健人材育成強化プログラム」を設けており、本事業はこれにも適うものである。

(2) 有効性

プロジェクトの実施において、本邦での学校歯科保健の体制、予防歯科体制をドンコイ小学校に移転することが可能となり、モデル校が確立された。それに影響されて、他の2校に関しても競ってう蝕予防に取り組むようになった。それをきっかけにこのプロジェクトを取り囲む環境、つまり、教員個々の衛生技術向上、学校の衛生環境の向上、保護者の予防に対する意識向上、彼らの健康状態を改善、就学率の向上、長期欠席と退学の減少、学習の成果を向上させといったような正のスパイラルの結果、良質で効果的な教育が提供できるまでの可能性を秘めている。さらに、セタスタッフにとっては、それをカルテ作成（記録）することの大切さ、患者を経時的観察することの大切さを理解し、一時的な治療だけではなく、経時的な予防の重要性が確認され、セタスタッフにおける予防歯科の概念の定着が確認された。かつ、コミュニティにも広まりつつあることを確認している。

(3) 効率性

限られた予算の中、専門家派遣 2 回/年×3 年、合計 38 人、沖縄研修 1 回/年×3 年、合計 8 年と多くの専門家、多くのラオス側キーパーソンとの研修交流を行うことにより、パートナーシップを強め、共感のあるプロジェクトとなった。そのため、短期間での本プロジェクトの成果においては、明らかなむし歯有病者率の改善、予防歯科に関するモデル校の確立、ラオスにおける予防歯科の技術移転など、現地ニーズに応じた必要最小限の計画的投入によって行われた。さらに、セタティラート病院歯科医師やラオス国立健康科学大学歯学部生など現地関係者が主体となり活動を実施しており、かつ、現地スタッフからの報告等により活動状況を適宜モニタリングできていることから、効率性が高いといえる。

また、沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターの自己資金にて派遣された専門家 1 人、自己負担で専門家として参加した同支援センターの会員 1 人、加えて、琉球大学研修医を同大が臨床研修と認め負担するなど連携による効率性を高めた。

(4) インパクト

本事業を通じて、ドンコイ小学校ではむし歯有病者率が 92.5%から 60.3%と低下し、12 歳児ではわが国の都道府県別むし歯有病者率で換算するとさらに 5 位相当となるまで、予防歯科体制モデルの確立ができた。それに伴い、むし歯予防に対する関心がコミュニティ（村）でも高まった。また、教員のレベルアップにもつながったことも確認された。広報も積極的に行い、ラオスヴィエンチャンタイムスにも 6 回取り上げられた。そのため、デンタルフェスティバルでは、歯学部学生及び教員のボランティア参加もあり、一般市民の来場数は合計約 950 人となった。さらに、本事業に賛同し、ラオス国立健康科学大学歯学部の協力体制が得られ、歯科検診の学生実習指導

担当者と学生が参加するようになった。

また、沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターには琉球大学の職員が多く参画しており、セタティラート病院への協力や口唇口蓋裂患者のチャリティオペレーションなど長年のラオスとの関係を活かし、本事業でも官房長官や保健大臣等とも連携を続けてきており、その結果、琉球大学とラオス国立大学が大学協定を締結するに至り、砂川プロジェクトリーダーはラオスから友好勲章を 2009 年に授与された。さらに 2011 年には琉球大学の岩政学長が名誉総領事に任命されることとなった。琉球大学はラオスからの留学生を積極的に受入れていく方針である。

沖縄においては、プロジェクトに賛同してくれた大正製薬より歯ブラシ 3 万 5 千本/年×5 年間 = 17 万 5 千本と、えびすより 6000 本の歯ブラシの寄付があり、モデル校やデンタルフェスティバルで配布した。

琉球大学の歯科治療ユニット 6 台を寄贈する運びとなったが、輸送費をセタティラート病院改善プロジェクトのフォローアップとして JICA が負担することになったのも本事業の成果を踏まえた波及効果である。歯科治療ユニット 6 台は、歯ブラシ 1 万 2 千本と共に一度に送り、今後のラオス歯科医療発展に大いに貢献できると考えられる。歯科治療ユニット贈呈式には、琉球大学学長及び元沖縄県副知事が臨席した。

また、歯科医師である大久保参議院議員が本事業に賛同され、2010 年にプロジェクトに参加した。これを契機に、大久保議員は日本ラオス友好議員連盟の会長に就任された。

沖縄研修においては、琉球新報や琉球タイムス、地方テレビにたびたび取り上げられ、沖縄県民への認知度も高まった。さらに、これまでの地道な活動が認められ、沖縄県文化環境部、平和・男女共同参画課より「沖縄平和賞受賞折り鶴」を再生し、作成した 1000 冊の折り鶴ノートを「草の根プロジェクトにぜひ！」と頂き、むし歯「0」の児童への賞品として活動に活用することとなった。

沖縄では、沖縄県と JICA が連携事業「世界に開かれた交流と共生の島」プランを策定しており、本事業もその一翼を担う案件である。

以上のとおり、小さなプロジェクトではあったが、大きな広がりを持つまでになった。

(図 12)

(5) 自立発展性

セタスタッフは予防歯科の必要性を理解し、学校での検診、歯科予防勉強会及び教員への指導を独自に行えるようになったことを確認した。モデル学校としてドンコイ小学校の予防歯科体制が確立され、今後もセタスタッフによる検診の継続を希望していることも確認した。また、ラオス国立健康科学大学歯学部との協力体制が得られ、さらに他の小学校、地域住民へと普及する可能性が十分にある。さらに、Dental Association が設立され、歯科医師の横の連携も始まっている。

セタティラート病院の人材育成とマネジメント能力の向上、ラオス国立健康科学大学の参画により、ラオス人自らが学校検診を進めるだけの十分な能力、何よりもやる気が醸成され、その意味では自立発展性は確保できたと言える。

しかし、ラオス側の予算の問題は解決しなければならない唯一の課題である。1 回の歯科検診にはプラーク染出し液、消毒液、歯ブラシ、マスク、グローブなどの消耗品などに概ね 3 万円程度

必要となる。これまではプロジェクト予算を使い、専門家派遣時に 2 回、ラオス側が独自に 4 回、年 6 回の検診を行っていたが、継続のためには、別のやり方を考えていかなければならない。

ラオスの場合は、小学校入学前からむし歯がある児童が多く、また収入面から歯科医院にいけないことが多いことから、例えば、乳幼児の時から親子でのケアを行わせるためのセミナーやワークショップを村で開催し、予防歯科を推進し、それにより学校検診の回数を 2 回程度に減らす、などの新しい工夫が必要である。

ラオス側は、予算がなくとも本事業を必ず継続していくと表明している。

(6) 住民参加・エンパワメントの視点

住民参加に関しては、第一回検診から第六回の検診にいたるまで各小学校の保護者に参加を呼びかけており、ドンコイ小学校のむし歯予防の勉強会には 50 人の保護者の参加があった。特筆すべきは、ドンコイ村の保護者の意識・行動変容である。先述のとおり、知識や経験が乏しい保護者が児童の予防歯科については健康に配慮するようになり、児童が勉学に励むようにもなった。本事業では、学校教員、保護者、ラオス国立大学歯学部(当時)の学生など主体的な参画が年を追って広がり、セタスタッフなどの地域への貢献が実現した。これは、エンパワメントの観点からも大いに参考となるであろう。

デンタルフェスティバルについては、ラオスのメディアを利用して、一般市民に対し積極的な広報活動を行ってきた。5 回目まではセタティラート病院で実施したので来場者は通院する患者や医療従事者、歯学部学生であったが、第六回は、ビエンチャン市の街中にあるラオス国立健康科学大学歯学部の講内を会場としたので、一般市民が 700 人以上来場した。

(7) ジェンダーの視点

沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターが行ってきた活動において、ラオス国専門家派遣に関して男性歯科医師 33 名、女性歯科医師 6 名、さらに、沖縄研修においては男性 5 名、女性 3 名であった。セタスタッフ男性 6 名、女性 6 名とわれわれプロジェクトにおいて女性は重要な役割を担ってきた。

(8) NGO-JICA 連携の視点

沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターの立場からは、JICA との連携で学校での予防歯科と言う新しい取り組みを始めることができたこと、また、先述のとおり、ラオス JICA 事務所に理解され、歯科治療ユニット 6 台と歯ブラシ 1 万 2 千本の寄贈が可能となった。さらに、国際協力・交流フェスティバルで沖縄県民への広報活動の機会もあり、同支援センターの活動に賛同支援してくれる人たちが増加した。

JICA の立場では、ラオスにおいて住民が参加する学校保健に取り組むことができた、セタティラート病院の組織力強化に寄与できた、琉球大学と JICA の更なる関係を強化できた、琉球大学が大学協定を締結するなどラオスで関係強化することが沖縄への貢献にも結びついている、ことが挙げられる。以上から、本事業での連携の意義はきわめて大きい。